

大野町内6社 eスポーツで 地域交流促進 町施設にゲーム機寄贈



宇佐美晃三町長(中央)にニンテンドースイッチやソフトを手渡した出席者ら＝大野町役場

大野町内の企業6社は、町のふれあいセンター6施設に対して、家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」やゲームソフトなど(計120万円相当)を寄贈した。コンピュータゲームで腕前を競う「eスポーツ」を通じて世代間や地域の交流促進が目的で、センターのイベントを中心に活用する。遠藤設備工業、小森不動産、山辰組、ひでびよん、清翔、マルダイの6社が、ニンテンドースイッチやゲームソフト(太鼓の達人やマリオカート、スイッチスポーツ)のほか、専用のコントローラーやテレビスタンドも寄贈する。1セット20万円。

町は本年度から町内の全6公民館を、利用制限を緩和して自主的な活動を増やしていくため、ふれあいセンター(コミュニティセンター)へと移行。今後、住民主体の活動拠点や避難所の役割も果たすことが期待される中で、施設の利用促進や、多世代での交流を進めようと、各地区の企業が寄贈した。

町役場で贈呈式が行われ、企業を代表してマルダイの草野哲郎代表取締役が宇佐美晃三町長に目録を手渡し、「子どもたちにぜひ知ってもらい、センター對抗で同時対戦ができれば」と語った。宇佐美町長は「子どもから大人まで楽しむことができる。最大限活用する」とお礼を述べた。

(湯浅裕作)